

■岡崎市内景況調査結果（平成28年7～9月期分）

景況DIは2期振りに下落も、先行きは改善見通し！

○調査対象：本所各部会役員・幹事 441 事業所

○有効回答：200 事業所（回答率 45.4%）

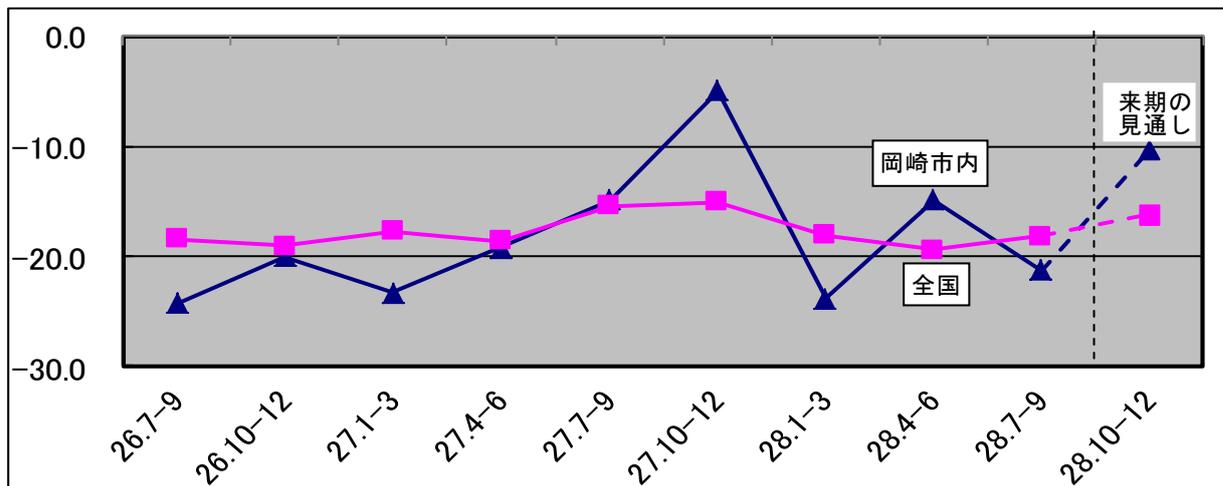
○調査期間：平成 28 年 10 月 3 日～10 月 20 日

○調査内容：（1）前年同期（平成 27 年 7～9 月）と比べた今期（平成 28 年 7～9 月）の状況
（2）今期と比べた来期（平成 28 年 10～12 月）の先行き見通し
（3）付帯調査—人手不足の現状について

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（126）	70	35.0%
建設業（99）	42	21.0%
小売・卸売業（100）	39	19.5%
サービス業（116）	49	24.5%
合計（441）	200	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、（独）中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
（全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査）

○岡崎市内の今期（平成28年7～9月）の景況DIは前年同期（平成27年7～9月）と比較し、全業種で△21.3と前回調査より6.4ポイント下降し、2期振りにマイナス幅が拡大した。

○業種別では、製造業と建設業が小幅ながら改善した反面、小売・卸売業とサービス業で落ち込みがみられた。特にサービス業における下落幅が大きく、全体を押し下げる要因となった。

○来期（平成28年10～12月）の見通しについては、全業種で10.9ポイント増の△10.4と比較的大幅な改善を見込んでいる。全ての業種で上昇を予想、中でも製造業は20.2ポイントの大幅上昇を見込んでいる。

○その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で△20.3と、前回調査より3.5ポイント上昇しマイナス幅が縮小した。来期についてもさらに13.9ポイント上昇し、明るい見方を予想している。

資金繰りDIについては3.0ポイント減の△8.9と窮屈感がみられたが、来期については4.4ポイント増と改善を見込んでいる。採算（収益）DIに関しては△18.8と前期並みとなったが、来期については、4.9ポイント増と改善を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前期 (H28.4-6月期)	変化幅	今期 (H28.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H28.10-12月期)
景況	△14.9	↓6.4	△21.3	↑10.9	△10.4
売上額※	△23.8	↑3.5	△20.3	↑13.9	△6.4
資金繰り	△5.9	↓3.0	△8.9	↑4.4	△4.5
採算(収益)	△18.8	→0.0	△18.8	↑4.9	△13.9

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。
 例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、 $30-20=10$ となる。
 また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

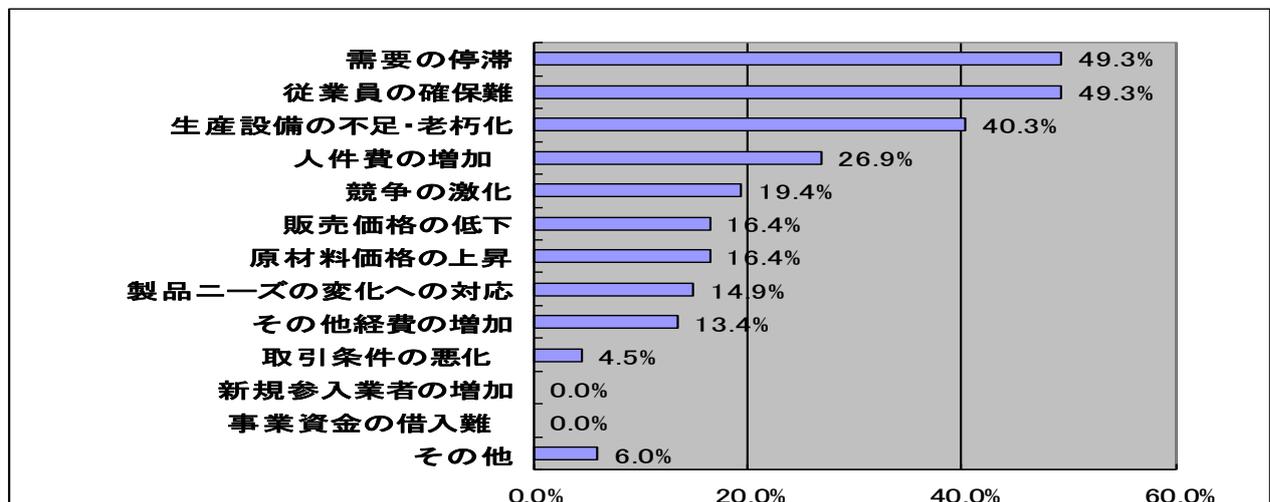
○景況D Iは△24.6となり、前期と比べ2.5ポイントの改善となった。主力の自動車部品・機械関連を中心とした増産傾向により売上額が17.1ポイントの大幅上昇。また製品在庫・資金繰りの改善も進み採算(収益)が回復、これが景況感の改善につながる形となった。

○来期についても、売上がさらに17.2ポイント上昇しプラス領域に達する他、採算(収益)も11.4ポイント上昇し、増収・増益の展開を予想している。その結果、景況D Iは20.2ポイントの大幅な改善を見込んでいる。

【データ：製造業】

	前期 (H28.4-6月期)	変化幅	今期 (H28.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H28.10-12月期)
景況D I	△27.1	↑2.5	△24.6	↑20.2	△4.4
売上額	△31.4	↑17.1	△14.3	↑17.2	2.9
原材料仕入価格	0.0	↑5.7	5.7	↑1.5	7.2
製品在庫	2.9	↓8.7	△5.8	↑13.2	7.4
資金繰り	△14.5	↑5.9	△8.6	↓0.1	△8.7
採算(収益)	△30.0	↑11.4	△18.6	↑11.4	△7.2

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・親企業の生産加工ダウンにより、売上が大幅に減少している。(自動車部品製造業)
- ・売上が伸びず停滞している中、納価の下降が続いている。(食品製造業)
- ・値下げ要求が続いている。(プラスチック製品製造業)
- ・原材料の不足感が高まりつつある。(化学工業)
- ・新規製品の立ち上がりへの対応に苦慮している。(自動車部品製造業)

(2) 建設業

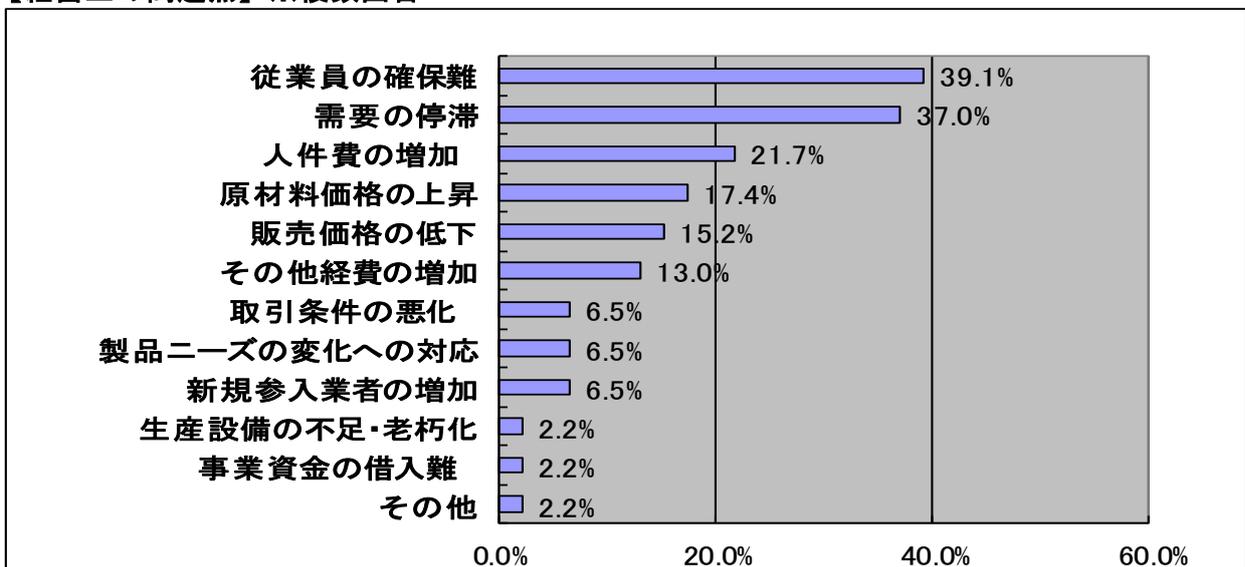
○完成工事(請負工事)額が15.4ポイント、受注額(新規契約)も12.8ポイントそれぞれ上昇した。資金繰りの改善もあり採算(収益)も回復、その結果、景況DIは1.0ポイント上昇し小幅ながらマイナス幅が縮小した。

○来期についても、完成工事(請負工事)額・受注(新規契約工事)額とも引き続き上昇を予想。職人不足や人件費の高騰などの懸念材料はあるものの、景況DIも4.7ポイント改善し、マイナス幅が引き続き縮小する見通しである。

【データ：建設業】

	前期 (H28.4-6月期)	変化幅	今期 (H28.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H28.10-12月期)
景況DI	△20.0	↑1.0	△19.0	↑4.7	△14.3
完成工事業額	△35.9	↑15.4	△20.5	↑15.4	△5.1
受注額(新規契約)	△28.2	↑12.8	△15.4	↑5.1	△10.3
資材仕入価格	30.0	↑6.6	36.6	↓9.8	26.8
資金繰り	△5.0	↓2.1	△7.1	↑9.5	2.4
採算(収益)	△20.0	↑1.0	△19.0	↑4.7	△14.3

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・技能労働者の減少と低賃金が課題になっている。(建築請負業)
- ・公共工事の事務簡素化が望まれる。(総合建設業)
- ・土地売買仲介の商品不足が続いている。(不動産売買仲介業)
- ・技能労働者が不足している。(総合建設業)
- ・分譲マンション用事業地の確保難が続いている。(建築請負・不動産売買業)

(3) 小売・卸売業

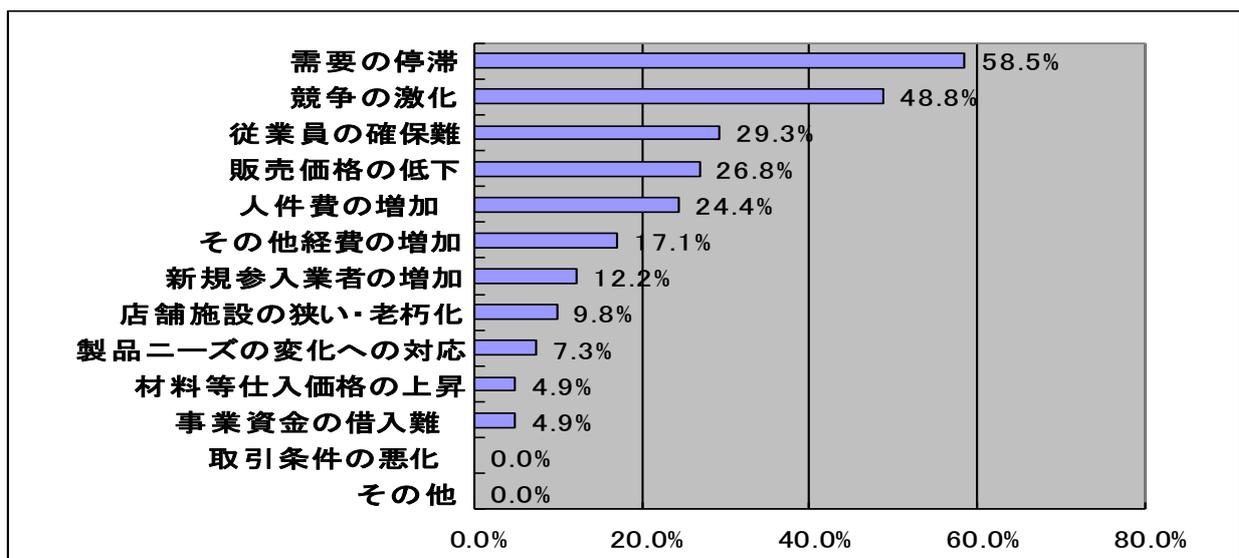
○景況DIは△30.8となり、前期と比べ10.8ポイント下落した。商品仕入価格・商品在庫が幾分改善されたものの、消費マインドに回復がみられない中、売上額が25.2ポイントと大幅に落ち込み、これが採算(収益)を圧迫、景況感の下落を招くものとなった。

○来期の見通しについては、反動から売上額が40.3ポイントと大幅に上昇する他、採算(収益)も好転を予想している。その結果、景況DIも1.1ポイントと小幅ながらも改善を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H28.4-6月期)	変化幅	今期 (H28.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H28.10-12月期)
景況DI	△20.0	↓10.8	△30.8	↑1.1	△29.7
売上額	△28.6	↓25.2	△53.8	↑40.3	△13.5
商品仕入価格	11.8	↓4.1	7.7	↑13.9	21.6
商品在庫	△5.7	↑0.6	△5.1	↑24.0	18.9
資金繰り	△8.6	↑0.9	△7.7	↓0.4	△8.1
採算(収益)	△31.4	↓5.4	△36.8	↑9.8	△27.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・インバウンド減速により、消費拡大の伸び率が下降している。(家具製造販売業)
- ・消防法により高額な火災報知器設置が義務付けられ、我々小企業零細店は経営が圧迫されている。(菓子製造販売業)
- ・店主の高齢化が問題であるため、後継者を探している。(衣料品小売業)
- ・他分野への進出により、景況は好転している。(身の回り品小売業)
- ・新店舗が出来たため、売上が倍増している。(食料品製造卸売業)

(4) サービス業

○売上額が0.3ポイントの微増となったものの、利用客数は9.9ポイントと大幅に下落した。また資金繰り・採算(収益)とも二桁の落ち込みとなり、その結果、景況DIは前期と比べ21.6ポイント下落し大幅に悪化した

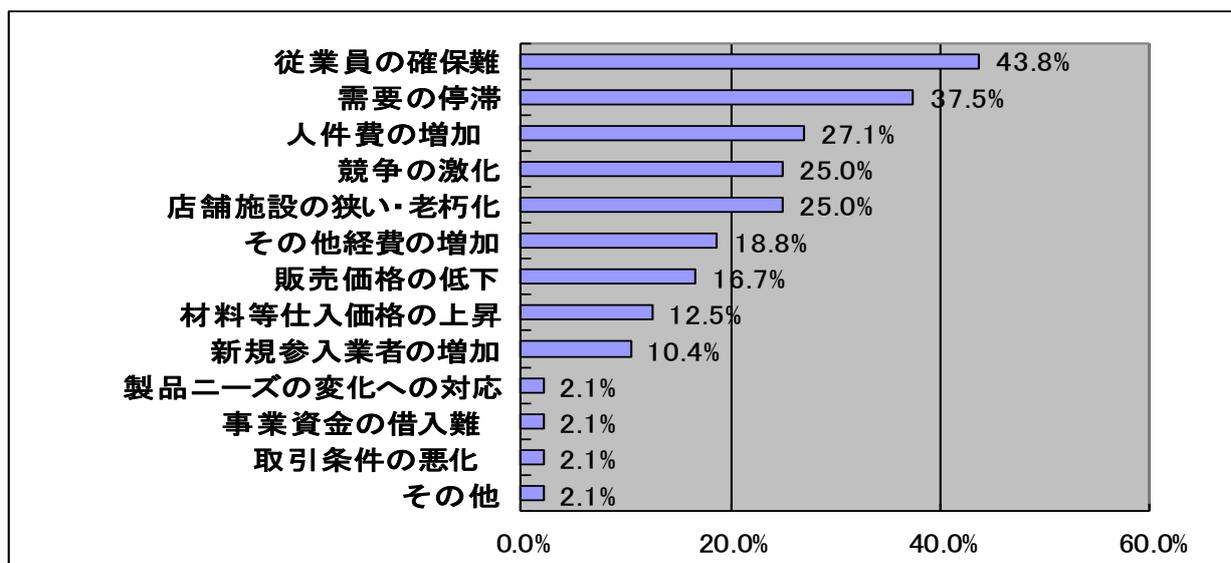
○来期の見通しについては、売上額は4.5ポイント下落となるものの、利用客数・資金

繰り・採算(収益)が改善することから、景況DIは10.3ポイントと比較的大幅な上昇を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H28.4-6月期)	変化幅	今期 (H28.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H28.10-12月期)
景況DI	9.1	↓21.6	△12.5	↑10.3	△2.2
売上額	△4.5	↑0.3	△4.2	↓4.5	△8.7
利用客数	△4.7	↓9.9	△14.6	↑3.7	△10.9
資金繰り	6.8	↓19.3	△12.5	↑10.3	△2.2
採算(収益)	4.5	↓10.8	△6.3	↓8.9	△15.2

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

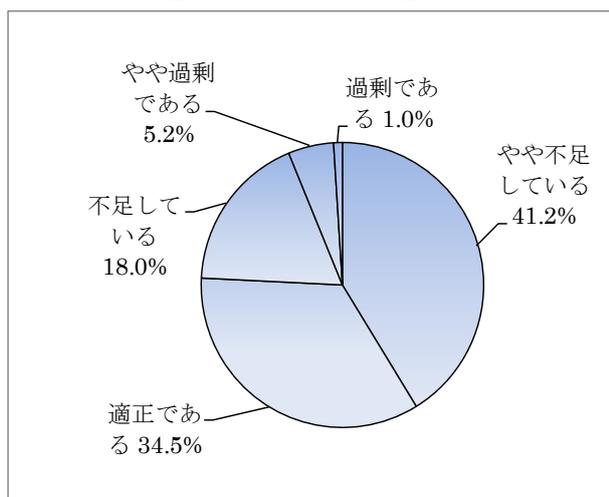
- ・ 為替相場の変動により、先行きが不透明である。(輸出入業)
- ・ 康生地区全体として、あいちトリエンナーレの来場者が増え集客増につながっている。(不動産賃貸業)
- ・ 週休二日制・有給休暇・労働時間短縮など、問題が山積している。(飲食店)
- ・ 台風等、天候不順により利用者は横ばいにある。(鉄道事業)

■付帯調査：「人手不足の現状について」（調査結果）

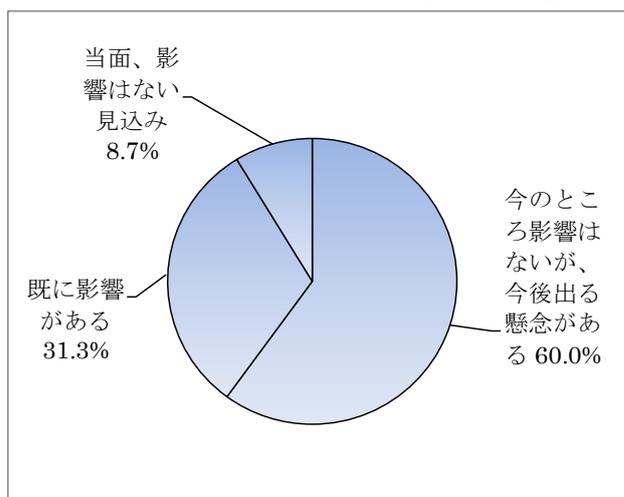
6割の企業で人手不足、多くが事業への影響を懸念

- 「人員の過不足状況」について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「やや不足している」で41.2%となった。次いで「適正である」が34.5%、「不足している」が18.0%と続いた。
- 「不足している」「やや不足している」企業に「人手不足による事業への影響」について聞いたところ、全業種では「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」が60.0%、次いで「既に影響がある」が31.3%となり、「当面、影響はない見込み」は8.7%にとどまった。中でも建設業と小売・卸売業では「既に影響がある」がともに4割を超えた。
- 「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」「既に影響がある」企業に「具体的な影響の内容」（複数回答）について聞いたところ、全業種では「人件費・外注費の増大」が41.0%で最も多く、以下、「受注機会の喪失」が35.2%、「新規・既存事業の強化の遅れ」が33.3%、「製品・商品・サービスなどの質低下」が30.5%、「納期の遅延」が22.9%と続いた。中でも、製造業では「人件費・外注費の増大」が5割を超えた。
- 現時点で約6割が多かれ少なかれ、人手不足状況にあることが分かった。事業への影響については、既に出ているが3割、今後に懸念が6割で、合わせて9割が影響を訴える結果となった。また、その影響は、経費・取引・営業・品質・納期など幅広い分野に及び、事業への支障を憂慮していることが伺えた。

(1) 人員の過不足状況（全業種）



(2) 人手不足による事業への影響（全業種）



(3) 具体的な影響の内容（全業種、複数回答選択方式）

